

令和6年度 デジタル社会の実現に向けた 添田町 第2期 まち・ひと・しごと総合戦略 事業検証評価一覧

基本目標1		添田町への新しい「ひと」の流れをつくる									
NO	成果指標達成に向けた具体的な事業	R6年度実施内容	令和6年度事業分析	成果指標 ※値は基本的には単年度を示す							担当課
				自己判定	委員判定	単位	目標値	進捗値		実績値	
							(R6)	(R6, 9末)	(R7, 2末)	(R7,3末)	
1	空き家・空き地バンクマッチング支援事業	空き家・空き地バンク登録謝礼金 ・所有者への謝礼金 10千円×5件 空き家空き地バンク事業支援金 ・片付け助成金 100千円×4件 ・仲介手数料助成金 54,000円×6件、38,000円×2件	今年度上半期については、相続手続きが完了していないため登録できない物件の相談が多いことから、新たに空き家、空き地バンクへ登録される物件が少なかった。登録中の物件が少ないため、空き家バンク登録物件における契約成立件数は目標に達しなかった。下半期は、相談を受けていた物件登録が完了してきたことから、今後の成果につなげていきたい。 空き家・空き地の課題として、登記名義人が違う場合があり、その場合は空き家バンクへの登録できない仕組みとなっている。まずは土地・建物共に登記名義の変更を行ってもらっている。	現状維持	現状維持	空き家バンク登録物件成立件数					まちづくり課
				B	B	件	5	3	1	4	5
2	定住促進リノベーション事業	リノベーション事業支援金(改修経費の1/2) ・リノベーション支援(上限1,000千円)×8件 ・うち通常加算(町内事業者利用 300千円加算) ×6件 ・うち若者定住加算(世帯主45歳以下 500千円加算)×4件	今年度においては、空き家バンク登録物件を購入し、リノベーションする利用者が少なかった。 若者世帯の定住を目的に若者加算(世帯主45歳以下)を実施しており、若者の移住定住促進の役を担っているが、少子高齢化の解消には至っていない。 空き家バンク事業等各支援事業と連携していくことが重要である。	現状維持	現状維持	リノベーション事業支援金					まちづくり課
				B	B	件	8	5	3	8	8
3	中島家住宅利活用事業	・現指定管理者は、都度来庁いただいていることから、細かな連絡・指導及び指定管理者からの報告等が来ており、密な連携ができています。 ・令和6年度からの指定管理者の更新にあっては、長期的な視点による運営管理を期待し、指定管理期間の見直し(2⇒5年(R7～11年度))と併せ、現状に合わせた仕様の見直しを図った。 なお、見直しを行った仕様等に基づく募集要項等により、R6. 9. 11より、指定管理候補事業者選定を選定し、12月議会において指定管理者の承認を得ることができた。 ・令和7年度の庭園整備工事に向けた「庭園整備実施設計」については、8/1に業務委託契約を締結し取り組んでいる。	成果指標としては、現状から57%。 しかし、指定管理者においては、来館者増に向けた展示イベントなどを積極的に開催するなど、想定以上に担っていただいている。 令和6年度の目標達成率は上記のとおりであるが、庭園整備工事を実施予定の令和7年度にあっては、工事車両の往来等により駐車スペース確保が困難となるため、大規模なイベント開催が困難になるだけでなく、工事喧騒で来館を敬遠されることも想定、目標値の大幅な見直しを検討すべきと考える。	現状維持	現状維持	中島家住宅来館者数					まちづくり課
				B	B	人	5,400	1,485	1,617	3,102	4,170
4	英彦山神宮上宮社殿改修補助	・前年から引き続き原則月1回の工程会議に出席し、適正かつ円滑な工事進捗及び補助金事務を行えるよう助言・指導を行っており、課題が生じた場合には、都度、神宮・施工監理事業者及び工事請負業者との協議を行った。 ・本事業については、現在までの所、特段の問題が生じていないため、「文化財専門委員会」の開催については開催していないが、秋には進捗状況の報告等を行うため開催予定。	解体が進んだことにより、より詳細な建物調査が行え、想定以上の損傷が激しい事が判明し、その修理に想定外の期間を要したこと等により、令和6年度の工事進捗が思わしくない。 想定以上の劣化による工事遅延については、令和7年度への繰越を想定し、英彦山神宮より県を通じて手続きを行った。	現状維持	現状維持	町補助金にみる工事進捗率					まちづくり課
				B	B	%	81	65	15	80	100
5	英彦山参道における宿坊整備事業	令和5年度より具体的な宿坊整備に向けた検討を行っていたが、宿坊ホテルの運営予定事業者が撤退を表明したため、大幅な計画変更を余儀なくされたが、英彦山を核とした観光地域づくりを推進するために、地域の限られたリソースを集結・適切に配分することで滞在長時間化及び消費額拡大を図り、英彦山ひいては添田町全体の活性化を図ることを目的とした法人を次年度での設立に向けて準備を進めている。 なお、“宿坊”機能の復活を期待する声は、長年そして多くの方から望まれているため、英彦山参道沿いの豊かな雰囲気今後も継続するため、引き続き宿坊の活用について検討を継続していく。	英彦山は独自性のある歴史文化など希少性は高いが、単独の宿坊では、建物規模を考慮すると、収入を多く得ることが困難で経費を考慮すると民間事業者の参入は厳しいことが考えられる。 民間による宿坊活用の機運を促すためにも宿坊活用に取り組むことが有効であるが、単独の宿坊でも利益・効果が得られるような取り組み・手法の検討が必要。	内容を改善	内容を改善	宿坊ホテル					まちづくり課
				C	C	棟	0	0	0	0	0
6	民俗文化財等伝承支援事業	・「彦山踊り保存会」については、7/10に交付決定を行っており、味線等の修理と、新規会員確保を図る活動に対する支援を行い、彦山踊りの継承を図る。 ・「町二山笠保存会」の山笠製作に係る支援と、山笠巡行参加者の増加に繋げる活動に対する支援により、添田本町等区域における山笠巡行の継承を図るとともに、他地区への波及への機運上昇に繋がることを期待する。 ・秋に町内の民族芸能保存団体に対し、次年度における本事業の活用について要望調査を行ったところ、次年度での本事業の活用を希望する団体はなかった。	・例年、伝統芸能継承団体・歴史文化を活かしたまちづくり団体に対する支援要望の把握を行っており、令和6年度は2団体に対し支援中。 ・秋に、次年度の支援要望調査を行った。 ・昨年度、関係団体との意見交換会を行い、担い手・後継者育成に向けた講座開催等を提案したものの、地域関係者以外の加入に対する嫌悪感・違和感を抱いている団体が多くあり、団体の賛同・協力が無い以上、担い手・後継者育成及び伝統芸能の継承に取り組むことができない状況。	現状維持	現状維持	民族芸能保存団体との協議開催数					商工観光振興課
				B	B	回	2	0	2	2	4

7	観光イベント支援事業	・イベント実施助成団体数 2団体	地域の各団体が実施するイベント等の経費に対し助成することで、それぞれ特色あるイベント開催の後押しができています。 各団体が構成されるメンバーも高齢化が進んでいることなどから、イベントの継続実施や新しい取り組みも難しくなっている。	現状維持	現状維持	イベント実施助成団体数					
				B	B	団体	4	0	2	2	4
8	観光プロモーション活動推進	・SOEDA-NAVIでの定期的な情報発信 町内イベント情報や開花状況など旬の情報を発信 ・情報発信する内容、ターゲットにより発信媒体変えて発信	SNSでの発信と並行して情報誌や新聞広告掲載など紙媒体も未だ一定数には必要とされている。発信内容やターゲットによって手法を変えることは有効的である。 定期的な継続した情報発信が必要であるが、SOEDA－NAVIの更新は、情報の選定や収集、写真撮影など担当の負担も大きい。	現状維持	現状維持	SOEDA-NAVIへのアクセス数(延べ)					
				B	B	人	55,000	39,477	12,523	52,000	60,000
9	BRTを軸としたにぎわい拠点事業	・県ワンヘルス認定施設の特徴を活かし、企業等団体のワンヘルス研修、環境学習の受入れ ・自主事業の実施(季節ごとのイベントや特別プランなど)	新たな自主事業の取組やイベント、ワンヘルス研修の参加者や見学も増えていたが、8月の台風10号により被災し、約2ヶ月の休業となった。 自然や天候に左右される施設のため、猛暑や天候の対策も必要である。	内容を改善	内容を改善	フォレストアドベンチャー・添田利用者数					
				C	C	人	8,400	3,289	1,911	5,200	10,080

基本目標2		添田町への新しい「しごと」の流れをつくる										
NO	成果指標達成に向けた具体的な事業	R6年度実施内容	令和6年度事業分析	成果指標 ※値は基本的には単年度を示す							担当課	
				自己判定	委員判定	単位	目標値	進捗値		実績値		目標値
							(R6)	(R6, 9末)	(R7, 2末)	(R7,3末)		(R7)
10	ほ場整備事業	・新城・岩瀬地区 事業計画作成を、福岡県へ委託中(R7. 3月完成予定) ・野田久木地区 仮同意書90%以上取得済み	・当初の計画に沿って、事業を進めている。 ・両地区とも、高齢化が進んでおり、ほ場整備後の担い手となる耕作者の確保が課題である。	現状維持	現状維持	ほ場整備事業実施地区					農 林 業 振 興 課	
				B	B	地区	0	0	0	0		1
11	町内産米・地産地消推進事業(そえだ産米を食べようプロジェクト)	添田小学校4年生を対象に、水稻の生産体験を実施、収穫した新米を各小中学校の給食用として、試食提供を実施済み	令和6年度は、高温等のため、収穫量が低下するなどの要因で、米価が高騰したが、計画どおり提供できた。令和7年度の新小中学校開設後に、地産米が安定的に試食提供できるかが課題。	現状維持	現状維持	地産米の試食提供						
				B	B	kg	270	270	0	270		300
12	環境にやさしい森づくり推進事業	福岡県植樹祭の植樹としてセンダンを植栽0.92ha センダン植栽済箇所の下刈を実施0.65ha	福岡県植樹祭に合わせて12月に植栽を実施 民間企業と共同で2月に植樹を予定 植栽済箇所の下刈が10月に完了	現状維持	現状維持	センダン植栽面積						
				B	B	ha	0.92	0	0.92	0.92		0.25
13	鳥獣被害対策の推進	捕獲実績(R7. 1. 31現在)総計1, 166頭 ・シカ 384頭 ・イノシシ 411頭 ・アライグマ 204頭 ・アナグマ 167頭	令和6年度の捕獲頭数は、上半期は、減少傾向にあったが、10月以降、イノシシ被害が増加すると、捕獲員の活動が増え、前年(R5)の捕獲頭数を12月時点で上回るほどの捕獲があった。被害状況は、山間部を中心に、休耕状態の農地が増加しているため、報告が減ってはいたが、下期では、イノシシによる防護柵の破損被害が増えている。有害鳥獣駆除員が、高齢化や夏場の高温で、上半期は、捕獲活動が減少したが、依然として、有害鳥獣の生息数の減少がみられないので、業者委託も含め、引き続き捕獲活動を支援し、捕獲頭数の維持が必要と認識。	現状維持	現状維持	有害鳥獣捕獲頭数						
				B	B	頭	850	467	699	1,166		900
14	添田町創業等支援事業(添田町スタートアップ支援事業)	・創業等補助事業者数 0件 創業セミナーの受講や事業計画の策定に向けヒアリング中。 ・補助事業者を対象に商工会による継続したフォローアップを実施	今年度の創業等補助事業者には、より確実な経営と事業継続に繋げるため、創業セミナーの受講や専門家による支援を実施している。 創業等の相談は随時あるが、確実な創業につながらないケースもある。	現状維持	現状維持	町内事業所数					商 工 観 光 振 興 課	
				B	B	事業所	336	332	324 (-8)	324		337
15	道の駅歓遊舎ひこさん販売促進	・都市圏でのイベント出店や移動販売による特産品の販売及びPR ・ふれあい体験農園(芋ほり)の実施 ・季節にあわせたイベント開催 5回 (こどもの日・夏休みイベント・新米フェア・25周年イベント・年末販売)	・町内のこどもたちを対象にサツマイモの植え付け、収穫を実施。 ・都市圏でのイベント出店は目標回数を達成見込みである。また、福岡市内の店舗での販売も継続して実施。 ・季節にあわせたイベントは、人気の定番イベントに加え、七夕イベントや新米フェアの拡充など見直しを行いながら実施し好評であった。 参加者に親しまれる道の駅を目指し、引きつづき様々なイベント実施による、にぎわいの創出や集客へ繋げたい。また、都市圏でのイベント出店による関係人口の増加や歓遊舎への来場、来町へ繋げるためのPR方法や新規出店場所などの検討も必要	現状維持	現状維持	都市圏でのイベント等出店						
				B	B	回	4	4	1	5		6
16	添田産ジビエの推進	販売実績(4月～1月末まで) イノシシ肉 165kg シカ肉 206kg	令和6年度の夏場は、気温が高く推移したため、出荷できる品質の確保が厳しかったこと及び捕獲数が安定せず、同時に多数の受け入れ処理ができずに、ロスが生じていること要因(食肉処理場の規模、人員不足) ジビエとして、出荷する場合、捕獲状態の良いものに限られるため、安定的な出荷は、困難。	現状維持	現状維持	ジビエ肉の出荷量					農 林 業 振 興 課	
				B	B	kg	400	175	196	371		500
17	ふるさと納税の推進	寄附金額は2月6日時点で96,886,500円で昨年度決算額(78,233,000円)と比べ18,653,500円増(寄附件数は2月6日時点で7,283件、昨年度実績(7,544件))。 新規返礼品の追加の随時実施。検索連動型広告、レビューキャンペーンや無料広告の活用した広告の展開も併せて実施。	物価の上昇に原材料の高騰や制度改正により、すべての経費を寄附額の5割以内に抑える必要が生じたため、寄附金額を値上げを実施。寄附金額や添田の返礼品へのアクセス数が伸び悩みへの対策としてレビューキャンペーンを実施。年末の楽天サイトでの寄附金額の増などにより寄附金額は昨年度決算額を超えている状況。 寄附金額については増加したが、寄附件数増への対策(新規返礼品の追加、検索連動型広告や無料広告)について委託業者と連携し引き続き実施する必要がある。また、新たにAmazonふるさと納税等のサイトへの参画についても検討を行う必要がある。	事業規模を拡大	事業規模を拡大	寄附件数						
				A	A	件数	9,716	2,333	4,950	7,283		10,000

基本目標3		結婚・出産・子育ての希望をかなえる									
NO	成果指標達成に向けた具体的な事業	R6年度実施内容	令和6年度事業分析	成果指標 ※値は基本的には単年度を示す							担当課
				自己判定	委員判定	単位	目標値	進捗値		実績値	
							(R6)	(R6, 9末)	(R7, 2末)	(R7,3末)	
18	妊娠希望者等風しんワクチン接種助成事業	妊娠届出時にチラシを配布、10月にHPに掲載し周知を図っている。	10月7日時点申請者6名。うち転入時の申請者3名と転入者が多い。申請者全て女性で男性の申請者は今のところ居ない状況。妊娠届出を添田町で提出している方以外で、転入手続き時など母子手帳の確認できるタイミングでも周知していきたい。また、妊娠希望する女性だけでなく、同居の家族も対象であることも周知していきたい。	現状維持	現状維持	妊娠希望者等風しん予防接種費用助成申請者数					健康子育て応援課
				B	B	人	10	6	1	7	10
19	子育てねっとそえだの運営	令和6年7月よりCODOMON導入に伴い年度末をもって本システムは終了する予定。各施設においての登録状況は、90%以上を維持できており、不審者情報の配信は継続中。	10月4日時点で不審者情報14件配信済。今後も終了まで不審者情報の配信を行う。	休廃止を検討	休廃止を検討	登録者数 (0～6歳までの未就学児童の保護者)					
				F	F	%	94	94	94	94	95
20	子ども飯普及事業	毎月4か月健診時母親と面談し離乳食の進み具合を確認。その際に離乳食訪問の案内を行っているが、第2子以降の経験者が多く断られることが多い状況で、実際に訪問できたのは現在14名中1名。	添田町は多子世帯が多く、対象となる子は第2子以降の子が大半であり、断られることが多い。7か月健診対象時に状況を確認すると保護者の離乳食の知識にズレがあり、正しい知識を伝える機会が必要である。	内容を改善	内容を改善	離乳食訪問支援 (4か月健診から7か月健診前までの乳児)					
				C	C	%	90	7	29	33	93
21	保育料完全無償化事業	副食費を含む完全無償化を実施	田川管内全市町村で教育・保育の無償化対象年齢以外についても独自で無償化を実施中。保育料に代わる財源の確保等。	現状維持	現状維持	対象年齢の保育園利用率 (3月1日時点)					
				B	B	%	90	89	82	82	90
22	添田町出産育児奨励金	出産お祝い金・・・申請月の翌月払い 育児奨励・・・7月、11月、3月に支払 町税等の過年度納付漏れ、滞納調査・・・都度及び年1回	出生数の減少 出生数の減少(晩婚化、未婚率の上昇)	現状維持	現状維持	新生児数 育児奨励世帯数					
				B	B	人世帯	25 25	10 26	9 4	19 30	25 25
23	地域子育て支援センター(拠点事業)	月～土までセンターを開所(電話相談も受け付け) 各サークル ○「おんぶに抱っこ」毎週金曜：児童館で実施 ○「めだかつこ」毎週火曜：遊び交流の場 ○「あっぱっぱ」第2、第4水曜：マタニティ＆ベビーサークル ○「ポコ・ア・ポコ」第2木曜：オークホール和室で実施 ○おんぶに抱っこマルシェ 年1回実施(11/20開催)	町内主要施設等(医療機関やスーパー等)に毎月チラシを作成し掲載、広報・HPへの掲載による事業周知を行っている。 児童館、オークホールを活用したサークルは行っているが、支援センター自体の実施場所が町の中心部でないため、利便性に課題あり。	現状維持	現状維持	利用者数及び相談受付数					
				B	B	人	1,440	872	1,078	1,950	1,720

24	子育て応援リユース事業	衣類交換を1週間も受けて実施(年4回開催) 5月20～28日 22組 39人 8月19～24日 21組 46人 11月20日(おんぶに抱っこマルシェ内で実施) 28組 65人 2月17～22日 45組 93人	使用可能な不用品を譲り受け、チラシによる事業実施周知及び一部を画像による見える化を行いHPにも掲載を行っている。 相談や情報交換の場となっている。 実施場所が町の中心部でないため、利便性に課題があるが、町外からの利用がある。町内外者の利用の把握でできていない為、今後は把握に努める。	現状維持	現状維持	親子等利用人数					
				B	B	人	100	85	158	243	120
25	放課後児童クラブの充実	3学童(添田、落合、中元寺)を各保護者運営委員会へ委託し実施。 添田町放課後児童クラブ基本計画をHP及び8月号広報に掲載し計画を周知。 現在、基本設計・実施設計に取り掛かっている(R6年度中に完了)	新小学校スタート(R7.4)に伴い、新学童施設スタート(R8.4)に向け運備委員会を立ち上げ、暫定期間中及びスタート時にスムーズに対応できるよう、現在、協議・検討を行っている。 暫定期間における移動手段や、3学童を一本化するため、新たな学童の運営に向けた細かな取り決め等について決定する必要が課題である。	事業規模を拡大	事業規模を拡大	利用児童数					
				A	B	人	150	126	1	127	150
26	児童館わくわくプロジェクト	【わくわくイベント】 パステルアート・魚つりで遊ぼう・レジンアクセサリー・サマーリース・ブラバン 工作等計15回開催 【児童館クラブ】 茶道教室・卓球教室・筆ペン教室・折り紙教室・映画上映会 計13回開催 【図書館・児童館合同小学生体験イベント】 理科読水あそびコレクション(水の実験を体験してみよう)	少子高齢化で出生率も低いため子供は徐々に減っているが、児童館の利用者もイベントの参加者も増加している。 引き続き、子供たちの興味のあるイベントを実施することで自主性や積極性を養い、安心して過ごせる場の提供を行う。	現状維持	現状維持	児童館体験活動開催数					
				B	B	回	29	18	11	29	30
27	長期宿泊体験学習	添田小学校5年生を対象に令和6年9月24日から27日まで3泊4日の宿泊研修を実施。 通常の学習に加え、星空観察や火おこし体験、野外調理、大学生ボランティアとの交流、ナイトハイクなどを通して通常の学校生活とは異なる人間関係を築くとともに、ふるさと添田町について知識を深めた。	教育課程の中で授業時間は定められており、限られた授業時間で本取り組みを実施することは、教師の負担が増加するため、教師への理解を求めることが課題となる。 事業遂行のための教員への負担増 サポートスタッフの確保(大学生)と謝金等適正価格の検討	事業規模を拡大	現状維持	授業時数					
				A	B	時間 (コマ)	30	15	15	30	30
28	外国語指導業務委託事業	毎週1回、町内小中学校5校に、外国人講師1名を派遣し、外国語授業の補助を行っている。 また、日常生活に外国語を取り入れることにより国際理解教育を促す。	英語講師は週に1回、小学校、中学校を曜日ごとに分けて訪問。学校行事などにも参加している。添田町では児童生徒が本場の英語に触れるチャンスが少ないため、ALTを通して日常で英語を使う場面を増やしたり、発音を直接耳で聞くことにより、英語教育の促進を図る。 ALTの講師を英会話だけでなく、実践的な英語教育にも組み入れていくことが課題。	事業規模を拡大	現状維持	ALTによる国際理解教育 (各学校1回)					
				A	B	回	1	1	1	1	1
29	ICT教育推進事業	令和3年度にICT機器を活用し、操作方法については慣熟している。また指導する教師も機器を効率的に使いながら授業を行っている。	令和3年度にICT機器を活用し、操作方法については慣熟している。また指導する教師も機器を効率的に使いながら授業を行っている。 教師は授業を行いながらICT指導を行っているが、ICTに関して一律のスキルを取得し、学年や学級でタブレットの使用頻度などにばらつきがないようにしなければならない。	現状維持	現状維持	計画表 達成度					
				B	B	%	100	50	50	100	100
30	添田町給付型奨学金事業	周知については広報そえだ、町のホームページに掲載 令和6年度申請者数は4人で添田町奨学生選考委員会において選考を行った後、町長が決定し、4人の奨学生が決定した。	田川市郡の市町村で給付型奨学金として事業を実施している。入学金の支給や毎月の奨学金の金額も昨年度より増額しているため、経済的支援による就学効果は大きい。 現在は田川市郡全体の事業であるため、交付金を活用しているが、交付金の活用ができなくなった場合の財政的負担による継続の有無が課題となる。	現状維持	現状維持	奨学生採用人数					
				B	B	人	6	4	0	4	6
31	ICT活用による校務効率化事業(校務のクラウド化推進事業)	令和6年度において、保護者連絡用アプリ(コドモン)を導入、学校を通じて保護者に周知、アプリ登録を依頼、2学期から運用を開始(欠席連絡、学校からのお知らせ)	学校を通じてアプリ登録を保護者に依頼し、2学期から欠席連絡や学校からのお知らせを配信。 保護者のアプリ登録の徹底し、アプリを利用しない保護者に対しては従来通りのプリント配布などによる対応を行う。	事業規模を拡大	現状維持	欠席、遅刻連絡 (ツール連絡者／全体連絡者)					
				A	B	%	50	90	98	98	100

基本目標4		安心・安全をベースに誰もが活躍できる場をつくる										
NO	成果指標達成に向けた具体的な事業	R6年度実施内容	令和6年度事業分析	成果指標 ※値は基本的には単年度を示す							担当課	
				自己判定	委員判定	単位	目標値	進捗値		実績値		目標値
							(R6)	(R6, 9末)	(R7, 2末)	(R7,3末)		(R7)
32	避難行動要支援者対策事業(福祉)	添田町社会福祉協議会及び民生委員児童委員等と連携し、令和6年10月下旬から順次避難行動要支援者名簿登録者の状況確認を実施し、名簿の更新を行う。また、併せて新規の避難行動支援者への調査も実施する。(調査対象321名)	出水期前避難行動要支援者名簿の更新については、防災管財課を中心に実施済み。福祉環境課においては、令和6年10月下旬から順次避難行動要支援者名簿登録者の状況確認を戸別訪問等により実施し、名簿の更新を行うこととしている。 既存名簿については、定期更新を行わなければその効果を発揮されないものであるため、定期的に見守り活動を兼ねた訪問等が必要。	現状維持	現状維持	名簿登録者への訪問調査実施率					防災管財課	
				B	B	%	90	0	96	96		90
33	防災・危機管理対策事業	防災ラジオは、区長会での呼びかけや、出水期前の広報において啓発を行い、僅かながらであるが、問い合わせ等は増加している。 また、自主防災組織の設立については、防災士の育成を推進し、資格取得した防災士を中心に組織の設立に向けた環境整備に努めたい。	防災ラジオ配布は、住基ベースでの配布率のため、国調ベースではある程度の配布率を達成していると思われる。 防災ラジオ導入から数年が経過し、その間に情報伝達手段の飛躍的な進化がなされ、主にスマートフォンが情報収集のメインツールとなっていることから、配布率の向上は厳しいと言える。 また、自主防災組織の設立は単独行政区では難色を示すと思われる。	現状維持	現状維持	世帯配布率						
				B	B	%	62	56.3	64.9	64.9		65
34	避難行動要支援者対策事業(防災)	例年の作業として、出水期前に地域担当職員を通じて、各行政区長・民生員と3者において避難行動要支援者台帳の名簿更新を行い、加筆修正した名簿を共有している。	福祉環境課から社会福祉協議会へ台帳を基にした戸別訪問を行うなど、台帳更新を行っているが、台帳整備がエクセル管理のため、個人ごとの情報整理に限界がある。 災害対策基本法において、避難行動要支援者は、個別避難計画の策定が必要であるが、現状アナログであり、今後専門ソフトの導入を検討している。	現状維持	現状維持	—						
				B	B							
35	シニアパワーアップ塾の拡充	○英彦山スロープカー周辺美化活動(シャクナゲの花がら摘み) 21名参加 ○春の遠賀川一斉清掃 5名参加 ○添田駅前景観美化活動(花壇の整備) 12名参加 ○英彦山スロープカー周辺美化活動(アジサイとラベンダー剪定) 6名参加 ○学童保育所等指導者派遣(夏休み見守り、昔遊び) 19名参加 ○視察研修(到津の森公園市民ボランティア)23名参加 ○学びっこ教室学習支援員派遣(添田小1・2年生対象) (前期)9回 60名参加 (後期)18回 149名	ボランティア活動や講座参加は、参加者の生きがいづくりや交流の場となっている。 体調不良等により参加できない塾生もいるため、新規塾生の確保のため募集・周知は随時行っていく必要がある。	現状維持	現状維持	シニアパワーアップ塾参加者数(延べ人数)					社会教育課	
				B	B	人	400	123	172	295		350
36	生涯学習講座開設事業	○ニューススポーツ講座 45名参加 ○フラワーアレンジメント講座 47名参加 ○夏休み子ども講座「親子料理教室」 3組6名参加 ○夏休み子ども講座「親子でパンづくり」 8組16名参加 ○大人の料理教室 (9月開催 5名)、(10月開催 3名) ○大人のパンづくり教室 (9月開催 5名参加)、(10月開催 6名参加) ○筆ペン教室 (前期 9名参加)、(後期 9名参加) 講座数 7講座、10回開催	講座に参加することで、知識の向上、生きがいづくりや交流の場となっている。	現状維持	現状維持	公民館主催講座数						
				B	B	講座数	6	7	0	7		8
37	いきいき生活支援事業	保健師・管理栄養士が、元気倶楽部を巡回しフレイル予防に係る健康教育・健康相談を実施する。(昨年度12カ所巡回2年間で1クール) その他にも、歯科衛生士、理学療法士が、元気倶楽部を巡回しフレイル予防に係る健康教育・健康相談を実施する。 町広報誌に介護予防教室の紹介等を行い啓発を実施する。 健診結果の分析から個別保健指導を実施する。	年度当初に具体的な計画を立案し、事業を実施している。 保健師・管理栄養士(随時) 歯科衛生士巡回(令和5年度) 理学療法士巡回(令和6年度) 個別保健指導(毎年) 広報による啓発 2回 医療及び健診未受診者への積極的な関与を図る必要がある。	現状維持	現状維持	通いの場への健康教育・健康相談実施率 高齢者への普及啓発(チラシ配布)						福祉環境課
				B	B	% 回	50 1	50 1	50 1	100 2		
38	小さな拠点づくり事業	・区長、公民館長など地域有志との話し合い 「小さな拠点づくり準備会」を設立し、定期的に開催(9回開催／1月末現在) ・津野地区盆踊り大会の開催(100名参加／津野おやじの会・津野地区小さな拠点づくり準備会の共催) ・津野地区小さな運動会(130名参加) ・ワークショップ「津野を考える会」(3/2開催)	津野地区において、小さな拠点づくり準備会を設立し、まずは地域住民が集い楽しめるイベントを準備会が主体となって実施している。 実践するためには、地域が主体となって組織づくりを行う必要があり、地域の話し合いを通して、地域の思いが詰まった地域将来計画を作成する必要がある。	現状維持	現状維持	地域運営組織(小さな拠点)形成数						
				B	B	組織	1	0	0	0		1

39	みんなでまちづくり推進事業	【職員研修:1回、対象:全職員】 全職員対象に「まちづくりについての意識改革」「みんなでまちづくりの浸透化」について研修を6月24日、25日に実施した。 【庁内ワークショップ:10回、対象:若手職員】 各課の主査主任の若手職員にて、テーマにそった課題の洗い出しを行い、課題の解決に向け組織の異なる職員で取り組んだ。最終的には、12月に三役及び課長職へ課題解決の提案を実施した。	R6年度は職員の研修を行い、みんなでまちづくりを推進し、地域課題解決の手段・方法を身に着け、行政サービスの向上を図ることとしている。 また、12月に研修の成果として、地域課題解決のプレゼンテーションを実施し、現在、事業化に向けて課長会にて協議中。 町民等と行政が議論し、総合的な視点から課題を把握していくような推進体制を作り上げていくことが課題となっている。	現状維持	現状維持	みんなでまちづくり会議主催事業数					
				B	B	事業	1	0	0	0	1
40	デジタル活用支援事業	○高齢者スマホ教室 上半期 4回／参加者延べ40人 下半期 6回／参加者延べ41人 ○デジタル体験教室(上半期) 世代間交流教室(eスポーツ、ドローン飛行体験)／参加者延べ45人 ○ふるさとまつり出店 eスポーツ体験教室(下半期) 2日間／参加者延べ56名	高齢者のスマホ教室、子どもたち等へのeスポーツ体験教室については、デジタルデバイドの解消に向けた事業として3年目を迎え、講座は住民からのニーズや人気がある内容を選定し、毎年一定数の参加者が受講している。 デジタル活用に不安のある高齢者の解消やeスポーツに触れる機会などの講座をメインとして実施してきたが、町の将来のデジタルサービスに繋がるような講座や施策展開を検討する必要がある。	現状維持	現状維持	デジタル体験教室等参加者数					
				B	B	人	300	85	97	182	300
41	添田町公式LINEの拡充	公式LINE登録者数／2,919人(令和6年9月30日現在) 公式LINE登録者数／2,966人(令和7年1月31日現在) 公式LINE利用者アンケート／回答312件(令和7年1月17日～1月31日)	町内の15歳以上の人口7,654人に対し、LINE登録者数は現在約38%であり、広報紙や公式HPに次いで町の情報発信ツールとなりつつある。 町からの情報発信をすぐに投稿できるよう、HPとの連携や担当者が業務に支障なく簡単に投稿できる仕組みづくりや登録者が増える魅力的なコンテンツを検討する必要がある。	現状維持	現状維持	添田町公式LINE登録者数					
				B	B	人	3,400	2,919	2,966 (+47)	2,966	4,000
42	パーソナルヘルスレコード(PHR)の活用	現段階で計画内容の把握はできていないが、引き続き近隣自治体の動向など情報収取に努めたい。	現段階で計画内容の把握はできていない。 引き続き近隣自治体の動向など情報収取に努めたい。		内容を改善	—					
					C						

まちづくり課